

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン
コード番号 2412

上場取引所 東証二部・JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.benefit-one.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 徳生
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長管理担当 氏名 小山 茂和 TEL (03)4360-3159

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日
親会社等の名称 株式会社パソナ(コード番号:4332) 親会社等における当社の議決権所有比率 55.5%
米国会計基準採用の有無 無

(注)当連結会計年度より新たに連結決算を開始したため、前連結会計年度の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	8,223 (-)	967 (-)	919 (-)
17 年 3 月期	- (-)	- (-)	- (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	543 (-)	10,383 90	9,710 22	11.8	13.4	11.2
17 年 3 月期	- (-)	- -	- -	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 29 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 51,371 株 17 年 3 月期 - 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,839	4,609	67.4	87,106 27
17 年 3 月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 52,805 株 17 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	771	1,148	503	2,517
17 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,176	20	7
通期	11,022	1,130	663

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,142 円 49 銭

平成 18 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として 1 : 4 の割合で株式分割しており、1 株当たり予想当期純利益は、分割後の 211,220 株をもって算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「次期の見通し」をご参照ください。

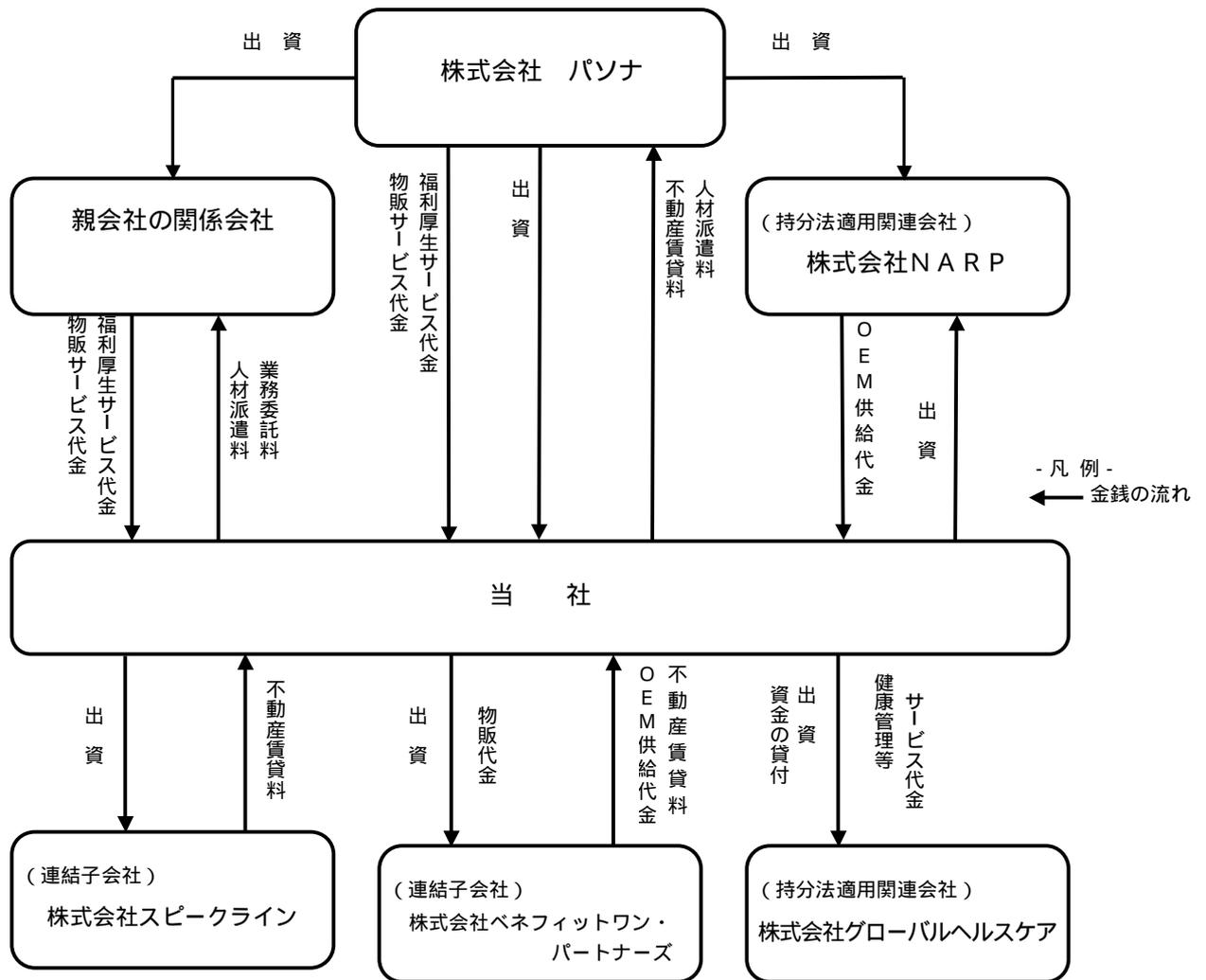
1. 企業集団の状況

当社及び当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、及びその他の人材関連事業を行っております。

当社及び当社グループは、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられております。

なお、当社及び当社グループは、親会社パソナ及び関係会社の福利厚生事業のアウトソーシングを受託しております。また、親会社株式会社パソナに業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。

（企業集団）



株式会社パソナテック他 22 社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはパソナグループの企業理念「社会の問題点を解決する」の基本方針に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決し、並びに企業の発展に寄与し社会に貢献してまいります。企業の福利厚生サービスのアウトソーシング需要が増加する中、当社グループとしては「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のご期待にお応えする所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として従来の年間の株主資本配当率を2%以上に加えて、今後は配当性向の引上げも意識した運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。当期につきましては、公務マーケット中心に大口契約を獲得したことにより増収を達成し、また全社を挙げて経費削減に努めた結果、当期純利益が568百万円となりました。配当につきましては、昨年度1株当たり期末配当金7,500円(分割後1,500円)に対し、1株当たり期末配当金を実質500円増額し、2,000円とさせていただくことといたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにより投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めることが有用な施策であると認識しております。当社では、平成17年5月20日付の1:5の株式分割に引き続き、その後の株価の動向を注視しつつ、平成18年2月1日開催の取締役会において、更に平成18年4月1日付で1:4の株式分割を行っております。今後とも、株価動向等を見極め、投資家が参加しやすいように、投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長市場であり、この中で当社グループとしては、規模の拡大は勿論のこと、収益力を維持・強化することが重要な課題と捉えております。

かかる観点から、成長をローコストオペレーションを基本とした効率経営で支え、売上高営業利益率および株主資本当期利益(ROE)を2桁台で維持・向上させ続けるよう努める所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、中央官庁、地方自治体を中心に、従業員のモチベーション向上と保養所の閉鎖等効率経営を推進することを目的とした福利厚生制度の見直し・アウトソースが行なわれており、当社の主力商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくものと思われます。この成長過程を確実なものにするために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業及び会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

また、当社が提供するサービスコンテンツは、旅行、宿泊、スポーツ・健康支援、エンターテインメント、子育て・介護支援等、幅広くかつ価値あるサービスの集積です。最近、これらのサービスは、福利厚生のみならず、企業の顧客戦略の一環として「顧客向け付帯サービス」や企業の従業員の動機付けである「インセンティブ制度の基幹サービス」に、また「個人での余暇利用」に向けて利用ニーズが高まりつつあります。効果的なコンテンツプログラム組成により、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム(企業顧客への特典事業)、インセンティブ・カフェ(従業員へのインセンティブ提供事業)、プレステージ・ゴールド(富裕層向け個人商品)等の新規商品の育成、業務基盤の拡充に努めてまいります。

(6) 企業集団が対処すべき課題

福利厚生事業は、競合状況が厳しい中、同業他社との差別化を図るために、サービスの付加価値の向上と共にいままで培ってきた経験をいかせる新商品の開発が最重要と考えております。

かかる観点から、既存のカフェテリアプランにつきましても自動決済システムの更なる利便性の向上、宿泊予約等Webサービスの充実、福利厚生アウトソーシングに関するワンストップオペレーションサービスの拡充等、質の高いサービスの提供及び利便性の向上に努める所存でございます。

また、新商品といたしましては、3月よりアニバーサリー（記念日）にギフトを贈る等、従業員向け慶弔見舞金サービス「アニバーサリーステーション」を開始、5月より従業員への報奨金・奨励金などをポイント化した管理・運営サービス「インセンティブ・カフェ」を開始する予定でございます。

福利厚生以外のサービスの拡充も急務であります。平成18年2月1日に新設した株式会社ベネフィットワン・パートナーズのカスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業は順調に推移しつつあります。

今後、これら成長力のある事業の着実な拡大と品質の向上による当社事業への信頼の確保が重要な課題と認識しております。

(7) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
株式会社パソナ	親会社	55.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、人材派遣業務中心のパソナグループにおいてアウトソーシング事業の中核会社としてユニークな位置付けにあり、福利厚生事業業界のトップ企業でもあります。当社は、株式会社パソナより一部事務所の賃借および人材派遣を受け、同社の代表取締役が当社の非常勤取締役に就任しております。また、株式会社パソナへ福利厚生サービスを提供しております。株式会社パソナとは、係る点でビジネスの交流、人材の交流等を行っていますが、事業運営に関しては、自立的な運営を行っております。

親会社との取引に関する事項

当該事項につきましては、「関連当事者との取引」をご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続け、企業収益も高水準で推移し、良好な業況感も維持される中、設備投資は引き続き増加しております。また、生産・所得・支出の好循環が働くもとで、企業の過剰債務・過剰設備等の各種の過剰は解消されてきており、雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まり、着実に経済状況が回復を続けております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客である大企業、官公庁等は、福利厚生に関して効率性を追求すると共に、社員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生を従業員に提供する為、福利厚生企業へのアウトソーシングを推進しており、依然高い成長力の市場になっております。

当社といたしましては、引き続き、従業員満足度の高いサービスを提供すると共にトータルコンベンションのソリューション営業（提案営業）を強化してまいります。

また、当社は、福利厚生事業を中核事業としておりますが、近年、顧客重視の観点から会員企業に対し顧客向けサービスの提供に注力してまいりました。この事業拡大の目処が立ったことから、メンバーシップ事業及び会員制ショッピング事業を会社分割し「株式会社ベネフィットワン・パートナーズ」を新設いたしました。これにより、当社グループは、既存のアウトソーシング及びカフェテリアプランの福利厚生事業に留まらず、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業（企業顧客満足度向上のための物販及びサービス提供事業）の強化を加速してまいります。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は8,223百万円、営業利益は967百万円、経常利益は919百万円、当期純利益は543百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

福利厚生部門

当部門におきましては、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当連結会計年度の売上高は7,371百万円となりました。

物販部門

当部門におきましては、ショッピング事業部門を中心に積極的な販売活動を行い、売上高は852百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、126百万円増加し、平成18年3月期末現在の残高は2,517百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は771百万円となりました。

当期においては、税金等調整前当期純利益は890百万円、減価償却費は121百万円となり、一方法人税等の支払額は356百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,148百万円となりました。

これは主に、システム改修により、サーバー機及びパソコン等の購入にともなう有形固定資産の取得による支出455百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出705百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は503百万円となりました。

これは主に、株式の上場に伴う公募増資及びストックオプション権利行使による株式の発行による収入577百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	67.4
時価ベースの自己資本比率(%) (注)1	497.2
債務償還年数(年)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(注)2

1. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. 「利払い」は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今年度の経済環境については、当面緩やかな回復状況が続くものと思われませんが、このような経済状況の中においても、福利厚生のアウトソーシング事業の市場自体は、コスト効率に優れ、また多様な従業員のニーズに対応する事業であり、大企業、中央官庁、地方自治体等のニーズは依然として強く拡大基調にあると推測されます。

当社といたしましては、企業等への人事・福利厚生戦略を適切に提案すると共に企業等が抱える顧客の満足度向上へ向けたプログラムの提案、従業員向けインセンティブプログラムの提案およびプレステージ・ゴールドの企業役員への提案等、取引企業の複数のニーズにお応えすることで事業成長を確保してまいります。

以上の要因により、次期の売上高は11,022百万円、経常利益1,130百万円、当期純利益663百万円を見込んでおります。

年間配当金は1株当たり500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度の決算短信に記載した経営成績及び財政状態などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

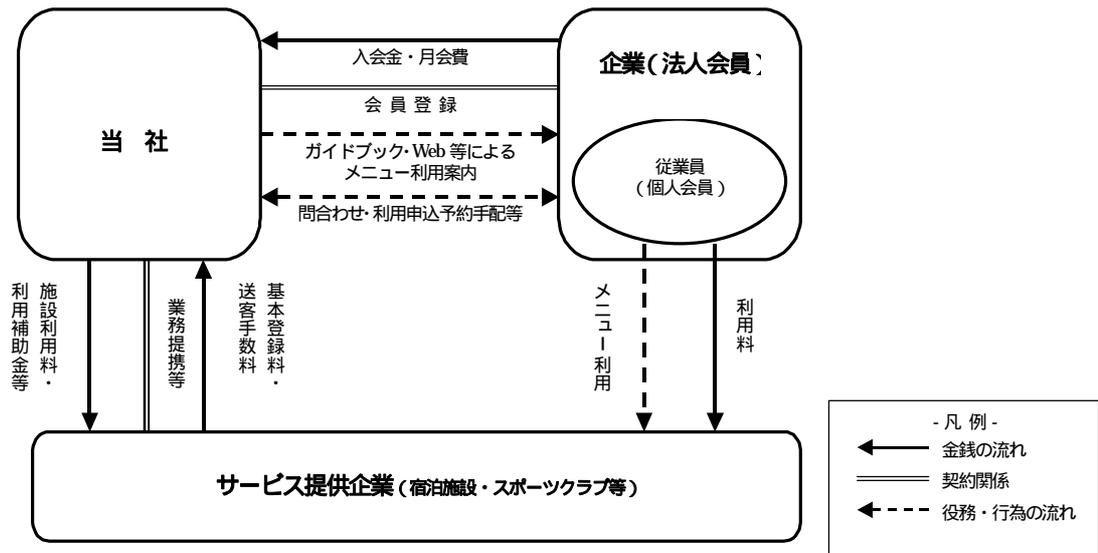
当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項及び本稿以外の記載事項を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。また以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当該連結決算短信提出日現在において判断したものであります。

当社グループの事業内容について

a 補助金について

当社グループは、法人会員から入会金及び個人会員数に応じた月会費を収受し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給します。個人会員数が増加すれば当社グループの収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い業績に悪影響を与える可能性があります。



b 他社との競争について

当社グループの同業他社が、当社グループと契約関係にあるサービス提供企業と契約するなどの形でサービスメニューを模倣することは比較的容易であり、福利厚生メニューのラインナップにおいて差別化することは比較的困難な状況にあります。参入企業が多くなり同様のサービスメニューが増加すれば、会員獲得のための会費ダンピングや契約の解除等が発生する可能性があり、当社グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

c 直営施設について

当社グループは、神奈川県三浦郡葉山町(11室)、神奈川県足柄下郡箱根町(14室)、京都府京都市西京区嵐山西川町(5室)、兵庫県宝塚市御殿山(5室)、長野県飯山市大字飯山(6室)、兵庫県南あわじ市松帆古津路(14室)、熊本県阿蘇郡南阿蘇村(48室)の7箇所の保養所を賃借及び一部所有により直接経営しております。当社グループとしての目的は、施設運営による収益の確保に加え、個人会員が宿泊施設等を利用した際に発生する施設利用補助金のコスト削減にあります。平成18年3月期における直営施設の売上高は463,027千円(平成18年3月期の売上高の5.6%)、売上原価は418,135千円(平成18年3月期の売上原価の8.3%)となっております。

他方で、施設の稼働状況が充分でないような場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

a 四半期毎の業績の推移

前事業年度及び当事業年度の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

なお、平成17年3月期の四半期毎の業績については、監査法人トーマツによる監査は受けておりません。また、平成18年3月期の四半期毎の業績については、中央青山監査法人による監査は受けておりません。

期別 項目	平成 17 年 3 月期								
	第 1 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 2 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 3 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 4 四半期 (千円)	(構成比) (%)	通 期 (千円)
売上高	1,335,431	22.2	1,418,478	23.6	1,633,202	27.1	1,631,109	27.1	6,018,222
売上原価 (売上比)	1,014,350 (76.0)	28.8	878,453 (61.9)	25.0	830,823 (50.9)	23.6	795,640 (48.8)	22.6	3,519,268 (58.5)
売上総利益 (売上比)	321,080 (24.0)	12.9	540,025 (38.1)	21.6	802,378 (49.1)	32.1	835,469 (51.2)	33.4	2,498,953 (41.5)
営業利益 (売上比)	91,068 (6.8)	11.3	163,192 (11.5)	20.2	346,035 (21.2)	42.8	391,301 (24.0)	48.3	809,460 (13.5)
経常利益 (売上比)	90,935 (6.8)	11.5	143,552 (10.1)	18.2	345,520 (21.2)	43.7	391,862 (24.0)	49.6	790,000 (13.1)

期別 項目	平成 18 年 3 月期								
	第 1 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 2 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 3 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 4 四半期 (千円)	(構成比) (%)	通 期 (千円)
売上高	2,036,469	24.7	2,030,148	24.7	2,086,774	25.4	2,069,970	25.2	8,223,363
売上原価 (売上比)	1,552,030 (76.2)	30.6	1,272,561 (62.7)	25.1	1,109,443 (53.2)	21.9	1,135,846 (54.9)	22.4	5,069,882 (61.7)
売上総利益 (売上比)	484,439 (23.8)	15.4	757,586 (37.3)	24.0	977,330 (46.8)	31.0	934,123 (45.1)	29.6	3,153,480 (38.3)
営業利益 (売上比)	151,363 (7.4)	15.6	264,821 (13.0)	27.3	465,672 (22.3)	48.1	388,811 (18.8)	40.2	967,940 (11.7)
経常利益 (売上比)	152,001 (7.5)	16.5	265,629 (13.1)	28.9	466,488 (22.4)	50.7	339,333 (16.4)	36.9	919,450 (11.2)

(注) 当決算より連結開示を行っているため平成18年3月期の第3四半期までは、単体の数値を記載し、平成18年第4半期及び通期は連結の数値を記載しております。

b 季節変動要因

ガイドブックについて

当社グループは、個人会員に対して当社グループのサービスメニューをまとめた冊子(ガイドブック)を提供しております。ガイドブックは年度毎に改訂されますが、毎年メニュー数を充実させ、会員数も増加する結果として、作成にかかるコストも年々増加する傾向にあります。この製本費用はガイドブック配布時の第1四半期に集中するため、当社グループの利益変動の原因となります。

宿泊施設等の利用時期の集中について

宿泊施設等の利用に応じて、一部のサービス提供企業からは送客手数料を徴収するものの、第2四半期は夏期休暇等の影響で当社グループの支払う補助金が増加することにより売上原価率が上昇し、収益に影響を与えます。

カスタマーセンターについて

個人会員からの電話やWebによる問い合わせ及び福利厚生サービスメニューの利用申込み等は、当社グループの運営するカスタマーセンターで対応しております。カスタマーセンターでの予約受付等の業務は、宿泊施設等の利用が集中する夏期休暇等の時期の約2ヶ月前に繁忙を極めるため、第1四半期・第2四半期においてオペレーター数が増加し人件費が多くなることから、季節

的に収益に影響を与えます。

パソナグループとの関係について

a パソナグループにおける位置付けについて

当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しており、親会社より55.5%の出資を受けております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の人材関連事業を行っております。

当社グループはアウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられており、現時点において事業上の競合は発生しておりません。

b パソナグループ会社との取引について

株式会社パソナは当社にかかる議決権を55.5%保有しております。なお、当社の総売上高に占める同社への売上割合および同社を含むパソナグループへの売上割合は、平成17年3月期においてそれぞれ3.3%、4.0%であり、平成18年3月期においてそれぞれ2.7%、3.4%であります。平成17年3月期及び平成18年3月期におけるパソナ及びその他のパソナグループとの取引は以下のとおりであります。

平成17年3月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額（千円）	期末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	198,456	売掛金	18,600
		未収入金	70
外注派遣費・事務所賃借料等	75,312	未払金	7,814

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額（千円）	期末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	38,808	売掛金	497
外注派遣費・事務所賃借料等	133,082	未払金	2,806

平成18年3月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額（千円）	連結会計期間末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	218,620	売掛金	20,205
雑収入	300		
外注派遣費・事務所賃借料等	81,290	未払金	6,993

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額（千円）	連結会計期間末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	59,012	売掛金	358
		未収入金	1,144
外注派遣費・事務所賃借料等	85,403	未払金	2,736

c 人的関係について

平成18年3月期現在、当社の役員10名のうち、株式会社パソナの取締役を兼ねるものは1名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社パソナにおける役職
取締役（非常勤）	南部 靖之	代表取締役グループ代表兼社長

取締役南部靖之は、幅広い人脈を持つことから営業支援者として当社が招聘したものであります。なお、当社取締役南部靖之は、当社取締役南部恵治の二親等内の血族（実弟）であります。

また、平成17年4月25日に当社の関連会社であり、株式会社パソナの子会社として、50歳以上の団塊・シニア層を対象とした個人の福利厚生代行サービス業、再就職支援事業、社友会・OB会の運営受託を主な事業内容とする株式会社NARPを設立しております（当社の出資比率23.0%、株式会社パソナの出資比率48.0%）。同社の役員を兼ねる当社の役職員は2名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社NARPにおける役職
取締役（非常勤）	南部 恵治	代表取締役社長
従業員（出向）	松尾 充善	取締役

個人情報について

当社グループは多数の会員企業の個人会員情報を保有しており、これらの情報は基幹業務システムに集約されております。このため、個人会員情報の漏洩防止を定めた「個人情報保護基本規定」を制定し、従業員からは採用時または退職時に、機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収しております。また個人会員情報の厳格な管理を徹底すべく、平成15年4月8日にプライバシーマーク（ ）を取得いたしました。

しかし、個人会員情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージ悪化などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

プライバシーマーク：（財）日本情報処理開発協会が、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q 15001」に適合して電子計算機処理に係る個人情報の適切な保護のための体制を整備していると認める事業者に対して付与認定されるもの

ストックオプション制度について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブプランとして、旧商法第280条ノ19の規定、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく以下のストックオプションの付与を行っております。これらのストックオプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

平成12年3月22日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 1 448株	* 3 150,000円	平成14年4月1日から 平成22年3月21日まで
従業員36名	普通株式	* 2 298株		

平成12年4月21日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 4 39株	* 4 150,000円	平成14年4月25日から 平成22年4月20日まで

平成13年3月14日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 5 20株	* 7 543,566円	平成15年4月1日から 平成23年3月13日まで
従業員35名	普通株式	* 6 80株		

平成15年6月26日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 8 300株	* 8 600,000円	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで

平成16年6月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
特別顧問1名	普通株式	* 9 100株	* 9 700,000円	平成18年7月1日から 平成26年6月30日まで

- (注) * 1 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年3月31日現在、付与株式総数448株が2,240株となり、権利行使により1,040株となっております。
- * 2 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年3月31日現在、付与株式総数298株が1,490株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により340株となっております。
- * 3 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が30,000円となっております。
- * 4 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年3月31日現在、付与株式総数39株が195株となり、発行価額が30,000円となっております。
- * 5 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年3月31日現在、付与株式総数20株が100株となっておりますが、全て権利行使されております。
- * 6 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年3月31日現在、付与株式総数80株が400株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により70株となっております。
- * 7 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が108,714円となっております。
- * 8 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年3月31日現在、付与株式総数300株が1,500株となり、発行価額が120,000円となっております。
- * 9 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数100株が500株となり、発行価額が140,000円となっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		2,316,490	
2. 受取手形及び売掛金		870,627	
3. 有価証券		200,512	
4. たな卸資産		219,285	
5. 繰延税金資産		24,673	
6. 前払費用		381,161	
7. その他		83,060	
貸倒引当金		3,284	
流動資産合計		4,092,527	59.8
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	128,335	
(2) 土地		139,589	
(3) その他		190,645	
有形固定資産合計		458,570	6.7
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		786,348	
(2) その他		64,731	
無形固定資産合計		851,079	12.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	548,393	
(2) 長期性預金		400,000	
(3) その他		489,014	
投資その他の資産合計		1,437,407	21.0
固定資産合計		2,747,058	40.2
資産合計		6,839,585	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,001,385	
2. 未払法人税等		193,658	
3. 未払金		520,012	
4. その他		399,111	
流動負債合計		2,114,168	30.9
固定負債			
繰延税金負債		114,309	
固定負債合計		114,309	1.7
負債合計		2,228,478	32.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,460	0.0
(資本の部)			
資本金	3	1,376,386	20.1
資本剰余金		1,316,386	19.2
利益剰余金		1,742,427	25.5
その他有価証券評価差 額金		174,446	2.6
資本合計		4,609,646	67.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,839,585	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,223,363	100.0
売上原価		5,069,882	61.7
売上総利益		3,153,480	38.3
販売費及び一般管理費	1	2,185,539	26.6
営業利益		967,940	11.7
営業外収益		3,257	0.1
1. 受取利息		1,187	
2. 受取配当金		518	
3. 受取手数料		910	
4. その他		641	
営業外費用		51,748	0.6
1. 持分法による投資損失		29,622	
2. 新株発行費		22,072	
3. その他		53	
経常利益		919,450	11.2
特別損失		29,250	0.4
1. 固定資産除却損	2	21,875	
2. リース解約損		4,788	
3. その他		2,587	
税金等調整前当期純利益		890,199	10.8
法人税、住民税及び事業税		354,015	4.3
法人税等調整額		6,457	0.1
少数株主損失		789	0.0
当期純利益		543,431	6.6

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,016,707
資本剰余金増加高			
1. 公募増資による新株式の発行		279,075	
2. ストックオプション行使による新株式の発行		20,603	299,678
資本剰余金期末残高			1,316,386
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,287,167
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		543,431	543,431
利益剰余金減少高			
1. 配当金		76,462	
2. 役員賞与		7,500	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		4,207	88,170
利益剰余金期末残高			1,742,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		890,199
減価償却費		121,277
受取利息及び受取配当金		1,705
固定資産除却損益(利益:)		21,875
持分法による投資損益(利益:)		29,622
売上債権の増減額(増加:)		222,526
たな卸資産の増減額(増加:)		35,887
前払費用の増減額(増加:)		145,016
仕入債務の増減額(減少:)		307,835
未払金の増減額(減少:)		132,131
役員賞与の支払額		7,500
その他		35,791
小計		1,126,097
利息及び配当金の受取額		2,360
法人税等の支払額		356,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		771,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出		200,000
長期性預金の払戻による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出		455,359
無形固定資産の取得による支出		705,214
投資有価証券の取得による支出		6,000
関連会社の株式取得に伴う支出		46,000
貸付けによる支出		25,800
その他		10,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,148,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		577,284
少数株主への株式の発行による収入		2,250
配当金の支払額		76,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,133

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		126,413
現金及び現金同等物の期首残高		2,390,588
現金及び現金同等物の期末残高		2,517,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社数 2社 関連会社名 ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社NARP 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によりしております。 貯蔵品 最終仕入原価法によりしております。 有形固定資産 定率法によりしております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によりしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 船舶 5年 機械装置 16年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法によりしております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によりしております。 長期前払費用 定額法によりしております。</p> <p>（追加情報） （固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 (至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の定額法により償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)							
1	有形固定資産の減価償却累計額 101,242千円						
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,654千円						
3	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 175,000株 発行済株式総数 普通株式 52,805株						
4	偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>418,087</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	摘要	山中 孝一	418,087	建物賃借料
被保証者	保証金額 (千円)	摘要					
山中 孝一	418,087	建物賃借料					

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 650,834千円 荷造運賃 313,048千円 支払地代家賃 119,492千円 リース料 112,080千円 賞与 100,463千円 法定福利費 88,168千円 消耗品費 84,641千円 業務委託料 83,195千円 営業委託料 69,165千円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,763千円 工具器具備品 111千円 計 21,875千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,316,490千円
<u>有価証券勘定</u>	<u>200,512千円</u>
現金及び現金同等物	2,517,002千円

現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	15,564	11,966	3,597
工具器 具備品	324,057	196,022	128,034
ソフト ウェア	377,639	222,277	155,362
合計	717,261	430,266	286,994

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	135,428千円
1年超	159,456千円
合計	294,885千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	175,541千円
減価償却費相当額	165,380千円
支払利息相当額	8,444千円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212,111	506,239	294,127
合 計		212,111	506,239	294,127

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,512
非上場株式	11,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	19,545千円
未払事業所税	1,988千円
その他	3,139千円
合 計	24,673千円
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	4,851千円
その他	519千円
合 計	5,370千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	119,680千円
繰延税金負債の純額	89,635千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 パソナ	東京都 千代田 区	8,318	人材派遣 業	直接 55.5% 間接 - %	兼任1人	当社の会員 であるとともに、人材 派遣を受けてお ります。	売上高 その他経費	218,620 79,571	売掛金 未払金	20,205 5,830

- (注) 1. 売上高とは福利厚生サービス、その他経費は外注派遣費・事務所賃借料等であります。
 2. 記載金額は取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社会費及び人材派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によって
 おります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 グローバル ヘルス ケア	東京都 中央区	60	会員制健 康支援業	直接 20.0% 間接 - %	-	-	資金の貸付	95,800	短期 貸付金	25,800

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付利率は市中金利、同社の経営状態をふまえ合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,106円27銭
1株当たり当期純利益	10,383円90銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	9,710円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	543,431
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,431
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	51,371
当期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株引受権	2,010
新株予約権	1,554
普通株式増加数(株)	3,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____

(重要な後発事象)

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

平成18年2月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年4月1日をもって普通株式
1株につき4株の割合をもって分割
しております。
 - (1) 分割により増加する株式数
普通株式 158,415株
 - (2) 分割方法
平成18年3月31日最終の株主
名簿及び実質株主名簿に記載又
は記録された株主の所有株式数
を、1株につき4株の割合をも
って分割しております。
2. 配当起算日
平成18年4月1日

当該株式分割が当期首に行われた
と仮定した場合の当期における1株
当たり情報は、以下のとおりとなりま
す。

当連結会計年度

1株当たり純資産額	21,776円56銭
1株当たり当期純利益	2,595円97銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	2,427円55銭

5. 生産・受注及び販売の状況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項ありません。

(2) 受注実績

該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
福利厚生	7,371,223	89.6
物販	852,139	10.4
合計	8,223,363	100.0

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。